

財 務 書 類 4 表

令和4年度

# 1 財務書類の概要

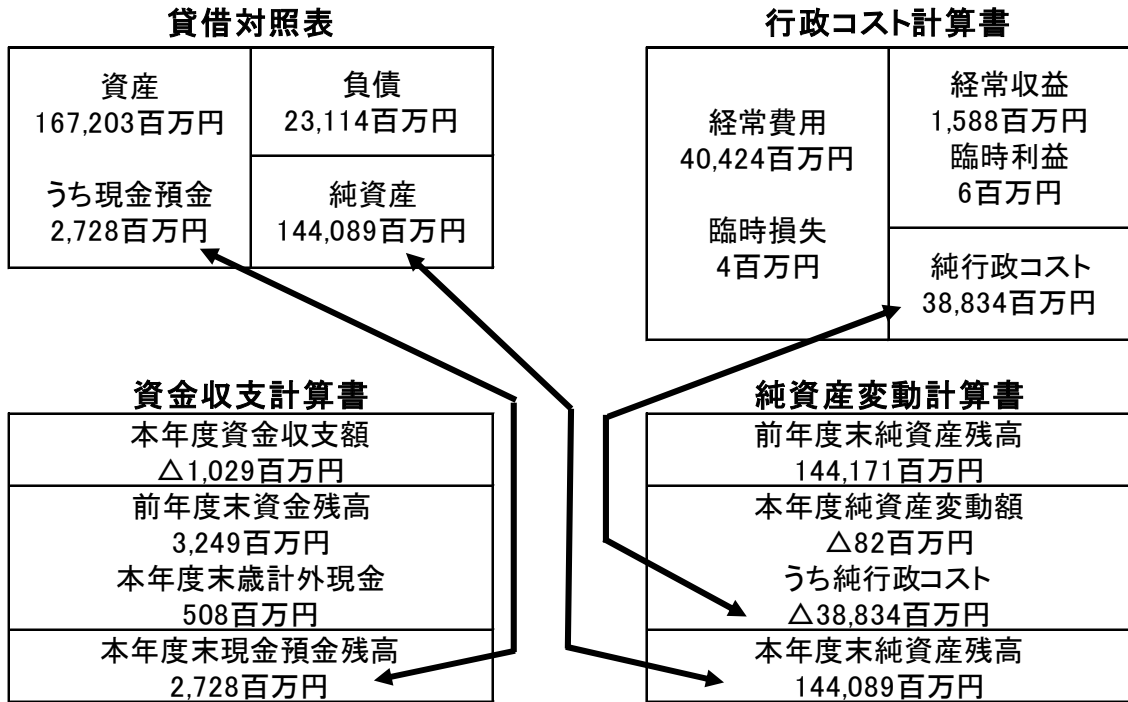
## (1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、生駒市では、平成28年度決算から同基準に基づき作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）

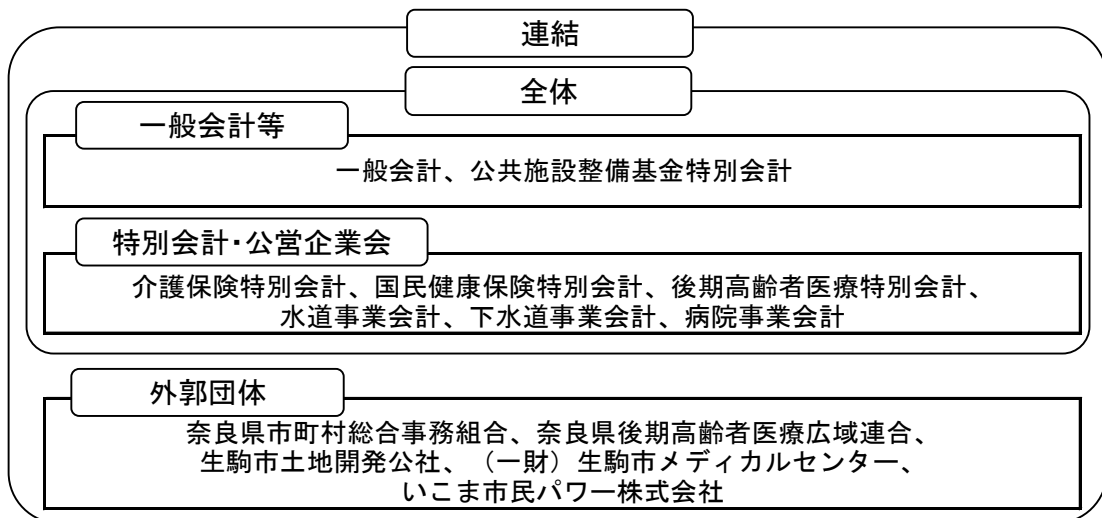


矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は令和4年度末の令和5年3月31日です。なお、一般会計等及び特別会計における出納整理期間（令和5年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

財務書類作成の対象となる会計の区分について



## 2 財務書類の説明

### (1) 貸借対照表

令和5年3月31日現在で保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産					負 債 ・ 純 資 産				
項 目	R4年度			R3年度	項 目	R4年度			R3年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等		一般会計等	全体	連結	一般会計等
資産の部(サービス提供能力)					負債の部(将来世代の負担)				
固定資産	159,527	206,656	207,117	160,868	固定負債	19,224	52,211	52,261	21,268
有形固定資産	141,020	193,641	193,709	144,366	地方債	11,629	18,937	18,937	13,607
事業用資産	73,015	78,598	78,654	74,360	長期未払金	1,267	1,267	1,267	1,355
インフラ資産	67,067	111,213	111,213	69,210	退職手当引当金	6,328	6,328	6,377	6,306
物品	938	3,830	3,842	796	その他	-	25,679	25,679	0
無形固定資産	120	2,865	2,867	170	流動負債	3,890	6,615	7,088	3,993
投資その他の資産	18,387	10,149	10,540	16,331	1年内償還予定地方債	2,774	4,600	4,600	2,925
流動資産	7,676	15,726	16,622	8,564	未払金	117	949	1,128	145
現金預金	2,728	7,030	7,729	3,733	賞与等引当金	491	549	558	437
未収金	77	716	828	81	預り金	508	517	521	484
基金	4,876	7,994	8,015	4,758	その他	0	0	280	1
徴収不能引当金	△ 5	△ 21	△ 21	△ 7	負債合計	23,114	58,826	59,349	25,261
その他	-	6	71	-	純資産合計(現在までの世代の負担)	144,089	163,555	164,391	144,171
資産合計	167,203	222,381	223,739	169,432	負債・純資産合計	167,203	222,381	223,739	169,432

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

#### 【一般会計等】

- 資産合計の約8割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 今までに約1,672.0億円の資産を形成しています。資産のうち、純資産の約1,440.9億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約231.1億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 有形固定資産のうち事業用資産が約13.5億円減少している主な要因は、清掃センター施設整備事業費、給食センター改修整備事業、健康センター整備費及び中学校施設整備事業費等の新規取得約8.4億円(増加)、減価償却費約21.7億円(減少)によるものです。
- 有形固定資産のうちインフラ資産は約21.4億円減少しています。主な要因は、新規取得約5.7億円(増加)、減価償却費約30.3億円(減少)によるものです。
- 投資その他の資産が約20.6億円増加しています。主な要因は、こども未来基金を始めとするその他特定目的基金残高が16.5億円増加したことによるものです。
- 地方債(1年内償還予定地方債を含む)が、前年度と比較し約21.3億円減少していますが、借入収入約8.0億円、償還支出約29.3億円によるものです。

## 【全体・連結】

- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、資産合計がそれぞれ約551.8億円、約565.4億円多くなっていますが、主に水道事業会計の有形固定資産（約181.3億円）と現金預金（約36.6億円）、下水道事業会計の有形固定資産（約289.0億円）、病院事業会計の有形固定資産（約55.9億円）によるものです。
- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、負債合計がそれぞれ約357.1億円、約362.4億円多くなっていますが、主に下水道事業会計の地方債（約74.8億円（1年内償還予定地方債を含む））、病院事業会計の地方債（約52.4億円（1年内償還予定地方債を含む））によるものです。

## (2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	R4年度			R3年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
経常費用(経常的に発生するコスト) A	40,424	64,382	79,294	42,496
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	7,922	8,547	8,801	7,731
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	14,455	19,717	20,982	14,210
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	247	579	866	240
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	17,800	35,539	48,645	20,315
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,588	4,688	6,080	1,692
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	705	3,766	3,768	734
その他 財産の運用収入や雑入など	883	922	2,312	958
純経常行政コスト (A-B) C	38,836	59,694	73,214	40,804
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	4	178	193	68
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	6	12	27	20
純行政コスト (C+D-E) F	38,834	59,859	73,380	40,853

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

## 【一般会計等】

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引いた純行政コストは約388.3億円で、前年度より約20.2億円（約4.9%）減少しています。主な要因としては、子育て世帯への臨時特別給付金支給経費の減少など、補助金等が約27.3億円減少したことによるものです。これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国県の補助金など現

役世代の負担（次ページの「財源」）で賄われることが理想です。

- 移転費用が、前年度と比較し約25.2億円減少していますが、主な要因として、社会保障給付が約1.3億円増加しましたが、子育て世帯への臨時特別給付金支給経費の減少など、補助金等が約27.3億円減少したことによるものです。

【全体・連結】

- 一般会計等と比べ、全体及び連結において、純行政コストがそれぞれ約210.2億円、約345.5億円多くなっていますが、主に国民健康保険特別会計（約112.7億円）、介護保険特別会計（約92.1億円）、後期高齢者医療特別会計（約24.5億円）、奈良県後期高齢者医療広域連合（約159.0億円）、連結消去（△24.1億円）によるものです。

### (3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目		R4年度			R3年度
		一般会計等	全体	連結	一般会計等
純行政コスト	F	38,834	59,859	73,380	40,853
財源	G	38,440	59,328	72,948	40,368
税収等		26,387	34,778	41,958	25,819
国県等補助金		12,053	24,550	30,991	14,549
本年度差額	(G-F) H	△ 394	△ 532	△ 432	△ 485
資産評価差額	I	-	-	-	-
有価証券等の評価差額など					
無償所管換等	J	312	724	724	25
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など					
その他	K	-	-	8	△ 128
上記以外の純資産及びその内部構成の変動、過年度の修正など					
本年度純資産変動額	(H+I+J+K) L	△ 83	193	301	△ 588
前年度末純資産残高	M	144,171	163,362	164,090	144,759
本年度末純資産残高	(L+M) N	144,089	163,555	164,391	144,171

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

【一般会計等】

- 一般会計等における純行政コスト約388.3億円は、地方消費税交付金などの税収等約263.9億円や国県等補助金約120.5億円で賄っています。本年度差額で約3.9億円不足していますが、これは純行政コストに減価償却費（約53.6億円）が含まれていることによるものです。
- 国県等補助金が、前年度と比較し約25.0億円減少している主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が約17.3億円、障害者総合支援事業補助金が約7.0億円減少したことによるものです。

- 税金等が、前年度と比較し約5.7億円増加している主な要因は、地方交付税約5.8億円、地方消費税交付金約1.0億円増加したことによるものです。
- その他が、前年度と比較し約1.3億円増加していますが、これは、前年度において道路等インフラ工作物の耐用年数を総務省基準に則って修正（純資産は減少）したことによる反動増です。
- 上記のような増減により、本年度末純資産残高は約0.8億円減少し約1,440.9億円となります。純資産残高は生駒市の標準財政規模約245.0億円を大きく超える金額であり、当面の間は、本年度差額程度のマイナスが続いても健全な範囲と言えます。

#### 【全体・連結】

- 全体・連結の本年度差額のマイナス幅は、一般会計等と比べそれぞれ約1.4億円、約0.4億円大きくなっていますが、会計・団体別にみると、下水道事業が約1.1億円、病院事業会計が約0.6億円、奈良県後期高齢者医療広域連合が約1.1億円のプラスであるのに対し、水道事業会計が約0.7億円、国民健康保険特別会計が約2.6億円のマイナスとなっていることによるものです。

## (4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項 目	R4年度			R3年度
	一般会計等	全体	連結	一般会計等
業務活動収支 (②-①+④-③) ⑤	4,642	5,632	6,498	4,480
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など ①	34,966	56,813	70,968	37,250
うち支払利息支出 ア	50	166	169	60
業務収入 毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など ②	39,611	62,616	77,638	41,798
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など ③	3	177	177	67
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など ④	-	6	6	-
投資活動収支 ((⑦-⑥) ⑧	△ 3,425	△ 4,487	△ 4,558	△ 2,197
投資活動支出 公共施設整備、基金積立など ⑥	4,399	6,579	6,653	3,080
うち基金積立金支出 イ	2,340	2,576	2,638	1,452
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など ⑦	974	2,092	2,095	882
うち基金取崩収入 ウ	558	888	890	480
基礎的財政収支(プライマリーバランス) ((⑤+ア)+(⑧+イ-ウ) ⑨	3,049	2,999	3,857	3,315
財務活動収支 ((⑪-⑩) ⑫	△ 2,246	△ 3,609	△ 4,427	△ 906
財務活動支出 地方債の償還など ⑩	3,042	4,970	5,820	3,009
財務活動収入 地方債発行など ⑪	796	1,361	1,393	2,104
本年度資金収支額 ((⑤+⑧+⑫) ⑬	△ 1,029	△ 2,463	△ 2,486	1,377
前年度末資金残高 ⑭	3,249	8,986	9,707	1,871
本年度末資金残高 ((⑬+⑭) ⑮	2,220	6,522	7,221	3,249
本年度末歳計外現金残高 ⑯	508	508	508	484
本年度末現金預金残高 ((⑮+⑯) ⑰	2,728	7,030	7,729	3,733

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

#### 【一般会計等】

- 資金収支計算書は1年間の資金の流れを表すもので、業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合計したものを基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。
- 一般会計等の基礎的財政収支は、前年度より約2.7億円減少し、約30.5億円となりました。主な要因として、業務活動収支が微増となったものの、投資活動収支が減少したことによるものです。
- 投資活動支出が、前年度より約13.2億円増加していますが、主な要因は、基金積立金支出約8.9億円の増加、公共施設等整備費支出約3.9億円の増加によるものです。
- 投資活動収入が、前年度より約0.9億円増加していますが、主な要因は、基金取崩収入約0.8億円、国県等補助金収入の約0.3億円の増加によるものです。
- 財務活動収入が、前年度より約13.1億円減少していますが、主な要因は、臨時財政対策債の借入額が約15.0億円減少したことによるものです。
- 現金預金残高は、前年度末と比較して約10.1億円減少し、約27.3億円となりました。

#### 【全体・連結】

- 資金残高は、前年度末と比較して、全体が約24.6億円減の約65.2億円、連結が約24.9億円減の約72.2億円となりました。また、本年度資金収支額は、一般会計約10.3億円、全体が約24.6億円、連結が約24.8億円のマイナスとなりました。